

平成25年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月15日
上場取引所 東

上場会社名 夢の街創造委員会株式会社
 コード番号 2484 URL <http://www.yumenomachi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 利江
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理グループ (氏名) 金子 正輝
 定時株主総会開催予定日 平成25年11月27日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-4704-5401
平成25年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期の連結業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	2,086	53.5	278	32.2	274	24.5	96	△16.0
24年8月期	1,359	—	210	—	220	—	115	—

(注) 包括利益 25年8月期 197百万円 (52.3%) 24年8月期 129百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年8月期	18.79	18.34	4.6	10.3	13.3
24年8月期	22.28	21.96	5.4	9.5	15.5

(参考) 持分法投資損益 25年8月期 △2百万円 24年8月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	2,962	1,986	67.0	414.29
24年8月期	2,357	2,196	92.6	419.95

(参考) 自己資本 25年8月期 1,985百万円 24年8月期 2,182百万円

(注) 当社は、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年8月期	317	206	72	1,247
24年8月期	259	△354	△45	651

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年8月期	—	0.00	—	700.00	700.00	36	31.4	1.7
25年8月期	—	0.00	—	8.00	8.00	38	42.6	1.9
26年8月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 25年8月期期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 記念配当2円00銭

(注) 2. 26年8月期(予想)配当金につきましては、現時点において未定です。具体的な配当金額につきましては、決定後速やかに公表いたします。

(注) 3. 当社は、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成24年8月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年8月期の連結業績予想(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,708	142.8	141	77.2	139	81.7	70	421.7	14.60
通期	3,400	62.9	363	30.4	357	30.1	196	102.8	40.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年8月期	5,548,800 株	24年8月期	5,548,800 株
② 期末自己株式数	25年8月期	755,800 株	24年8月期	351,100 株
③ 期中平均株式数	25年8月期	5,145,523 株	24年8月期	5,163,366 株

(注)当社は平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年8月期の個別業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	1,426	4.9	266	19.7	268	15.7	85	△32.3
24年8月期	1,359	8.0	222	△8.7	231	△10.8	126	△13.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年8月期	16.61		16.21	
24年8月期	24.46		24.11	

(注)当社は、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年8月期	2,647		1,985	75.0		414.01		
24年8月期	2,368		2,209	92.7		422.29		

(参考) 自己資本 25年8月期 1,984百万円 24年8月期 2,194百万円

(注)当社は、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成26年 8月期の個別業績予想(平成25年 9月 1日～平成26年 8月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	743	5.6	131	36.4	128	32.4	77	129.1	16.07
通期	1,500	5.1	295	10.6	290	8.1	156	82.6	32.55

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在当社が入手可能な情報から合理的であると判断した一定の条件に基づいたものです。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更等)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期につきましては、我々の原点に立ち返り、「出前館事業」の競争力をさらに高めるための様々な施策に取り組んでまいりました。また、今後のビジネス拡大につなげるためのM&A、海外展開の見直しなど、当社グループとしてさらに発展するための基盤構築についても同時並行で行ってきております。

(会員数及びオーダー数の増加施策の状況)

5月から日本最大級のジオサービス「Yahoo!ロコ」におけるサービス連携を開始し、「Yahoo!ロコ」内の店舗ページから直接出前を注文することが可能となりました。6月には、スマートフォン版「出前館」のリニューアルを行い、スマートフォン初心者でも簡単に注文できるユーザーインターフェースにこだわり、操作性を追求するとともに、地域密着ECとしての特性を強化すべく、GPSを活用した店舗表示や注文後の予定お届け時間の表示など新たな機能追加も行いました。さらに、8月からはWii Uのネットワークサービスにおけるサービス提供を開始しております。

(新たなビジネス拡大の状況)

今後のビジネス拡大に向けて、シナジー効果の高いアライアンスを積極的に進めるという方針のもと、3月には、WEBやカタログを通じ予約専門で宅配弁当やケータリングのオーダー受付を行う「日本フードデリバリー株式会社」と業務・資本提携を行いました。5月には、機動的なコールセンターを運営し、飲食店向けの通販事業を展開する「株式会社薩摩恵比寿堂」の全株式を取得し子会社化いたしました。当社が有する加盟店とのネットワーク、ウェブマーケティングのノウハウ、薩摩恵比寿堂が有するコールセンター基盤、通販マーケティングのノウハウを相互に活用し合い、当社グループとしての更なる販路拡大とユーザーの利便性向上に取り組んでおります。

(海外事業展開の状況)

一昨年から、中国および韓国については現地法人の設立、インドネシアについては現地企業への資本参加による展開を行ってきておりますが、中国については、当初想定していた事業計画と乖離が生じ、事業構造の見直しや収益改善に取り組みましたが、事業を継続することは困難であると判断し、現地企業に譲渡することといたしました。

(その他)

出前・デリバリーを含む中食産業の活性化に貢献することを目的に、中食産業に関する領域を総合的に調査・研究し、定期的にWEBサイトやセミナー、講演会を通じて外部に積極的に発信する「出前総研」を設立しました。

経営リソースを有効活用するために、2月末には、不採算事業であった「お取り寄せサービス」を終了しております。また、営業効率を再検討した結果、九州営業所、北海道営業所、中部営業所を閉鎖し、コスト削減を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,086,981千円(前期比53.5%増)、経常利益は274,691千円(前期比24.5%増)、当期純利益は96,661千円(前期比16.0%減)となりました。

区分	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
出前館事業						
基本運営費	267,956	19.7	266,960	12.8	△995	△0.4
オーダー手数料	839,833	61.8	894,920	42.9	55,086	6.6
広告収入	78,660	5.8	68,785	3.3	△9,874	△12.6
その他	173,286	12.7	196,539	9.4	23,252	13.4
小計	1,359,737	100.0	1,427,206	68.4	67,469	5.0
通信販売事業	—	—	659,775	31.6	—	—
合計	1,359,737	100.0	2,086,981	100.0	727,244	53.5

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当社グループは従来、「出前館事業」の単一セグメントでありましたが、株式会社薩摩恵比寿堂が新たに子会社となったことに伴い、同社が運営する「通信販売事業」を報告セグメントといたしました。

<出前館事業>

基盤となる出前館事業におきましては、当連結会計年度末における加盟店数は11,336店舗、会員数は約548万人となり、年間オーダー数は約776万件となりました。

出前館事業の売上内訳は、基本運営費が266,960千円、オーダー手数料が894,920千円、広告収入が68,785千円及びその他が196,539千円となり、オーダー手数料を中心に売上が増加いたしました。

<通信販売事業>

通信販売事業セグメントにおきましては、機動的なコールセンターを運営し、高品質な焼酎を中心に、飲食店向けの通信販売を行っております。当連結会計年度の売上高は659,775千円となりました。

②次期の見通し

平成25年8月期の業績予想は、売上高3,400百万円（前期比62.9%増）、経常利益357百万円（前期比30.1%増）、当期純利益196百万円（前期比102.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度に比べ605,057千円増加し、2,962,301千円となりました。増減の主な内訳は、現金及び預金の増加606,614千円、のれんの増加506,630千円及び投資有価証券の減少561,833千円であります。

負債は前連結会計年度に比べ815,201千円増加し、975,527千円となりました。増減の主な内訳は、支払手形及び買掛金の増加175,768千円、1年以内返済予定の長期借入金の増加100,836千円、未払金の増加97,030千円、未払法人税等の増加21,973千円及び長期借入金の増加375,621千円であります。

純資産は前連結会計年度に比べ210,143千円減少し、1,986,773千円となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金の増加44,808千円、自己株式の増加342,491千円、その他有価証券評価差額金の増加98,331千円及び新株予約権の減少13,073千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度に比べ596,541千円増加し、1,247,685千円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は、317,580千円(前連結会計年度は259,062千円の増加)であります。主な増減の内訳は、投資有価証券売却益23,143千円、仕入債務の減少76,671千円及び法人税等の支払額84,996千円等の減少要因に対し、税金等調整前当期純利益の増加額196,145千円、減価償却費153,525千円、のれん償却額36,187千円、減損損失84,417千円及び売上債権の減少額40,479千円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果増加した資金は206,882千円(前連結会計年度は354,148千円の減少)であります。主な増減の内訳は、無形固定資産の取得による支出106,466千円、投資有価証券の取得による支出169,422千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出501,326千円等の減少要因に対し、投資有価証券の売却による収入888,864千円、貸付金の回収による収入34,700千円及び保険積立金の解約による収入54,965千円等の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果増加した資金は、72,028千円(前連結会計年度は45,751千円の減少)であります。主な増減の内訳は、長期借入金の返済による支出23,543千円、自己株式の取得による支出369,936千円及び配当金の支払額36,038千円等の減少要因に対し、長期借入れによる収入500,000千円、自己株式の処分による収入11,923千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期
自己資本比率(%)	—	—	—	92.6	67.0
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	109.7	173.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	187.0

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 平成24年8月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年8月期以前の数値については記載しておりません。

3. 平成24年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いがないため記載をしておりません。

4. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループ全体の経営成績、財政状態、配当性向及び将来の事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、剰余金の配当を行うことについて決定していくことを基本方針としております。中でも株主の皆様への利益還元は経営上の重要課題と捉えており、基本方針に基づいた株主の皆様への利益還元を行なってまいります。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、会社の業績に応じた株主の皆様への利益還元を柔軟に実施するため、当社は「毎年2月末日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当については、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会を決定機関としております。

また、内部留保資金につきましては中長期の視点に立ち、経営環境の整備並びに事業拡大のためなどに活用し、企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

なお、将来に関する事項は本資料提出日現在において当社が判断したものであります。

①当社グループの事業環境について

(a) インターネットの普及状況について

当社グループはインターネットを利用したサービスを主な事業領域としており、インターネット接続回線の普及が事業の成長のための必要条件となっております。従って、インターネットの普及に伴う弊害の発生及び利用に関する新たな規制の導入等、予期せぬ要因によって今後インターネット利用者の順調な増加が見られない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(b) 食品宅配市場動向について

日本における食品宅配市場は、平成25年度には1兆8,816億円と予測されており、その後も約4%の成長率で市場規模が拡大していくと予想されております(矢野経済研究所「食品宅配市場に関する調査結果2013」)。しかしながら、景気の悪化による付加価値サービスに対する消費の低下や何らかの予期せぬ要因により、当社の期待通りに食品宅配市場が成長しない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(c) 海外での事業活動について

当社グループでは、子会社を韓国に設立し、海外での事業活動を行っております。海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難など、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

②当社グループの事業について

(a) 「出前館事業」への依存度合いについて

当社グループは「出前館事業」の売上高が平成25年8月期において68.4%を占めております。このため、計画通りオーダー数や加盟店数が増加しない場合若しくは減少する場合、システム障害や個人情報流出等のトラブル、法的規制の変化、通信ネットワークコストの高騰、その他の予測不能な要因によって、「出前館事業」の業績が悪化した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(b) 提携サイトについて

当社グループは国内の「出前館事業」において、ヤフー株式会社が運営する「Yahoo!ロコ」、「任天堂Wii U」等の他のサイトへのコンテンツ提供を行っております。これにより、「出前館」のオーダー数はコンテンツ提供が行われていない状態に比べて増加しております。

しかしながら、コンテンツ提供先が同様のサービスを開発した場合や、当社との競合サービスを提供する企業と連携するなどにより、当社との提携を解消した場合、「出前館」のオーダー数が減少し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(c) 他社との競合について

当社グループは「出前館」の運営において、宅配チェーンから個人飲食店まで幅広いジャンルの店舗の加盟、コールセンターによる加盟店や利用者に対するサポートの充実、快適なユーザビリティを考慮したサイトの構築等に取り組むことで、競争力の向上に努めております。

しかしながら、当社グループと同様にインターネット上で宅配注文を仲介するサイトを運営する競合企業が数社存在しており、これらの企業や新規参入企業との競合の激化が発生した場合、また、加盟店が独自のサイトでの宅配サービスを強化した場合にも、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(d) システム障害について

当社グループの事業は、パソコン、スマートフォンを含む携帯電話、TV等の端末機器や電話回線、光ケーブル等の通信ネットワークが必要条件となっており、端末機器の不具合が発生した場合や通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのコンピューターシステムは適切なセキュリティ対策やサーバーの二重化等、安定稼働のために努めておりますが、急激なアクセスの集中化やコンピューターウイルスの蔓延、ハッキング等によりサーバーが停止した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(e) 個人情報管理について

当社グループは、サービスの提供にあたり住所等の個人情報を取得して利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取り扱い事業者であります。個人情報については、当社システムグループマネージャーを責任者とし、法令を遵守したサイト表示に留意するとともに加盟店に対しては情報管理体制の強化を要請しております。また、個人情報にアクセス可能な社員を制限することで、個人情報管理体制を整備しております。

しかしながら、何らかの理由により当社グループで管理する個人情報の流出等により、重大なトラブルが発生した場合には、損害賠償請求、運営サイトの信用低下及び当社グループの信用低下により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(f) 技術・サービスの陳腐化について

当社グループが展開している「出前館事業」は、インターネット関連のサービスであり、パソコンや携帯電話の高機能化に代表されるように技術革新のスピードが速く、それに伴うサービスモデルの変更や新機能に対応した開発を行う必要があります。このような技術進歩に起因するビジネス環境の変化に当社が適切に対応できない場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(g) 経営上の重要な契約について

当社グループの国内事業は、ヤフー株式会社と「出前館」のヤフーサイト掲載及び運用に係るオンライン情報掲載委託契約を締結しております。この契約については、継続を予定しておりますが、各相手先の事業戦略の変更等から、期間満了、更新拒絶、解除その他の理由でこれらの契約が終了した場合やこれらの契約が当社グループに不利な形で変更された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③事業体制について

(a) 知的財産権について

当社グループは、「出前館」のサイト名称について商標登録を行っております。しかし、当社グループの事業内容に関するビジネスモデルについては、既に類似の内容にて他社数社が特許を申請中であります。これら、他社が特許を取得し当社に対して権利の主張や訴訟等を起こした場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(b) 小規模組織による運営体制について

当社は平成25年8月末現在、取締役4名、監査役3名並びに従業員44名と小規模組織であり、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。また、連結子会社である薩摩恵比寿堂は平成25年8月末現在、取締役6名(当社との兼務取締役2名)、監査役1名並びに従業員26名と同様に小規模組織となっております。今後は事業拡大に伴い人員の増強を図っていく方針であり、内部管理体制を併せて強化・充実させていく予定ですが、事業の拡大や人員の増強に対して適切かつ十分な組織対応ができなかった場合には、当社グループの事業遂行及び拡大に制約が生じ、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(c) グループ経営について

当社グループは平成24年8月期より連結財務諸表を作成し、連結グループ経営を開始しております。当社は連結子会社についてその運営にあたり、適切な管理及び支援を行なっております。しかしながら、当社による連結子会社への管理及び支援が適切に行われず、当該連結子会社の業績の悪化や不祥事等が発生した場合、支援費用の発生や企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 海外進出に伴う内部管理体制の充実について

当社グループは、連結グループ運営を開始し、海外へ進出し、事業の拡大を図っております。それに伴い、適正な連結財務諸表の作成、内部統制の徹底、コンプライアンス対策の強化等、当該事業拡大を支える内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、体制の整備が事業の拡大に追いつかず、内部管理体制が不十分になり、不祥事が発生した場合、当社グループへの法的責任の追求や企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④その他

(a) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に従って、平成16年10月4日及び平成17年8月15日開催の臨時株主総会決議、平成20年11月26日開催の定時株主総会決議及び平成20年12月12日開催の当社取締役会決議、平成21年12月11日開催の取締役会決議に基づき、当社役員及び従業員、外部協力者に対するインセンティブを目的とし、新株予約権を付与しております。また、今後においても役員及び従業員への報酬やインセンティブを目的とする新株予約権を発行する可能性がございます。現在付与されている新株予約権が権利行使された場合、新株式が発行され株式価値が希薄化する可能性があります。平成25年8月末現在、これらの新株予約権等による潜在株式数は302,400株であり、発行済株式総数5,548,800株の5.4%に相当しております。

(b) 配当政策について

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、当社グループ全体の経営成績、財政状態、配当性向及び将来の事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、剰余金の配当を行うことについて決定していくことを基本方針としております。しかしながら、当社グループの事業が計画通りに進展しない場合など、当社グループの業績が悪化した場合には配当の実施を行えない可能性があります。

(c) 災害等について

地震、台風、津波等の自然災害、火災、停電、未知の感染症の伝染等が発生した場合、当社グループの事業運営に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにおいては、大規模災害等が発生した場合に備え、有事の際の対応策の検討を進めております。しかしながら、大規模災害等による通信網障害等、不慮の事態の発生可能性が皆無とは言えず、大規模災害等による物的、人的損害が甚大である場合には事業の継続自体が不可能となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社である株式会社薩摩恵比寿堂、夢創会（北京）商務諮詢有限公司《中国》及び夢の街株式会社《韓国》、株式会社DeliDeli《韓国》にて構成されております。夢の街株式会社および株式会社DeliDeliにつきましては、当連結会計年度末現在において営業を開始しておらず、重要性に乏しいことから、連結の範囲から除外しております。当社グループは宅配・デリバリー専門サイトの運営を主たる事業（出前館事業）として運営するとともに、株式会社薩摩恵比寿堂においては、飲食店向けの通販事業（通信販売事業）を運営しております。

事業区分	事業内容
出前館事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ サイト運営・管理 ・ システム開発 ・ 広告運営・管理 ・ ネットスーパー
通信販売事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通信販売

(1) 出前館の仕組みについて

「出前館」は、宅配サービスに特化したバーチャルショッピングモール（仮想商店街）であり、主に「ピザ」「すし」「弁当」等の飲食店が出店しております。

「出前館」につきましては、消費者がPCやスマートフォン及び携帯電話を介してサイトにアクセスし、各々のニーズに合致した店舗・メニューを選択、注文します。当社が独自に開発した受注情報の伝達システムでは、オーダー受注後、オーダー情報をサーバーで加工し、各店舗にFAXで送信する方法を基本としております。FAX送信後、直ちに自動確認電話がかかる仕組みとなっており、この電話受信時に店舗側からの簡単なプッシュ操作で「受信完了」「要再送信」「お届け時間変更（具体的な時間を指定）」の連絡ができるようになっております。

また、システム上だけで対応しきれないトラブルや、クレームへの迅速な対応も重要となります。サイト立ち上げから培ってきたノウハウを基に、年中無休9：00～24：00体制のカスタマーセンターでオペレーターによるユーザーサポート、店舗サポートを行っております。

(2) 加盟店について

「出前館」には、平成25年8月末現在で11,336店の宅配サービスを行う店舗が加盟しております。特に宅配ピザでは、北海道から沖縄までの全都道府県を網羅し、チェーンの多くが加盟しております。また、寿司、弁当、ファーストフード等においても、宅配サービスに新たな収益機会を求める複数のチェーンが加盟しており、その他各地域の小規模な店舗の加盟も進んでおります。また、酒、米などを取扱う店舗やスーパーマーケット、ハウスクリーニングや鍵の交換・取付け等のサービス店舗についても加盟しております。

宅配サービス業者は、これまでの販促施策の殆どをチラシ等の紙媒体に依存しておりましたが、ポスティングが禁止されているマンションの増加や、若年層を中心とした新聞購読率の低下による新聞折込チラシの効果減少を受けて、新たな販促チャネルを模索しております。そういった背景の中で、「出前館」は新聞を定期購読していない顧客層や、宅配サービス業者が顧客として獲得したい共働き夫婦等に対するアプローチが可能です。

また、「出前館」の販促による加盟店のメリットは、売上に応じた手数料を当社に支払うモデルであることから、チラシ等による販促物と比べて費用対効果が測りやすいことや、宅配サービスに興味がある消費者に対し、効率的にアプローチできることが挙げられます。

(3) 利用者について

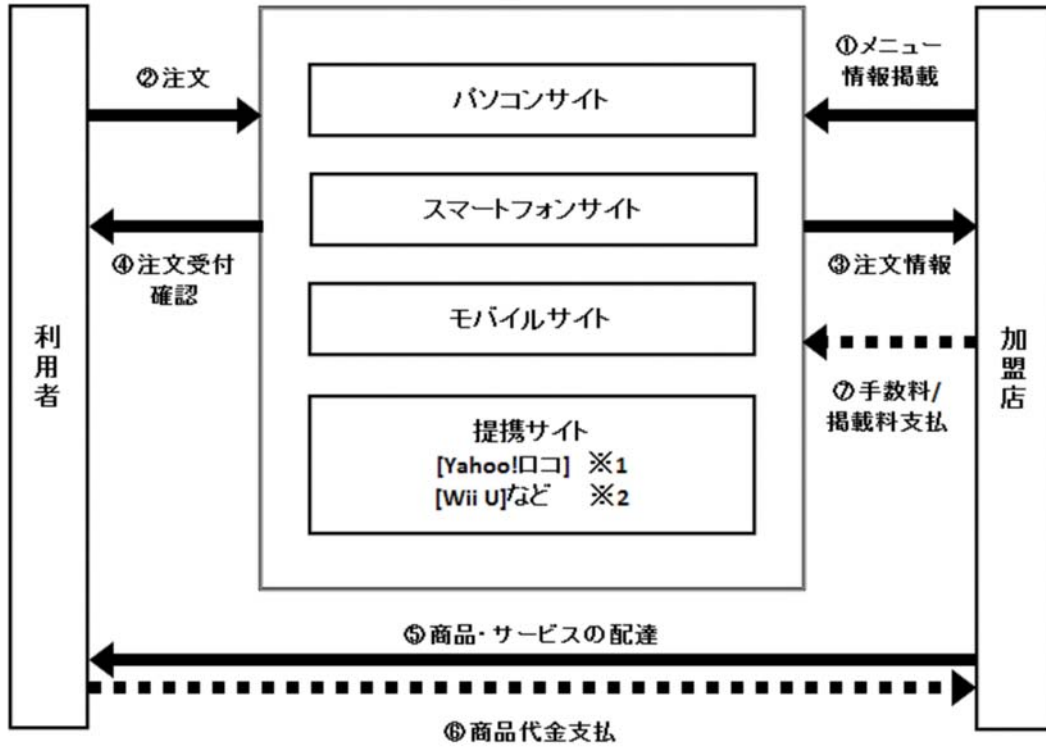
「出前館」のサイト利用者は、住所を入力することで、その場所に宅配可能な宅配サービスを一覧比較し注文することができます。これまでのように、宅配サービス事業者毎のチラシを保存しておく必要も無く、また、常に最新のメニュー情報に更新されており、トッピング等のオプション選択も可能です。加えて、配達までの待ち時間を表示しているため、事前に利用者のニーズに合わせた店舗を選択することができます。「出前館」の平成25年8月末現在の会員登録者数は約548万人となっております。「出前館」は会員登録を行うことによって、注文時に届け先の住所を入力する必要がありません。また、会員登録者に対してTポイントの付与と還元が可能となっております。

(4) 収益機会について

出前館事業は、利用者の注文金額に応じた手数料、店舗ごとのサイトへの基本掲載料、初期加盟料を加盟店から受け取ることを主な収益機会としております。

このほかにも、サイト上へのバナー広告及びテキスト広告の掲載並びに会員向けのメール広告配信サービスを行っております。加盟店からの広告を掲載するほか、当サイトの利用者と親和性の高い商品・サービスを販売している一般企業からの広告出稿についても受け付けております。加盟店については特集コーナーを設けるなどして、注文への誘導を組み合わせた仕組みを提供しております。

事業系統図は下記のとおりとなります。



(※1) 「Yahoo!ロコ」は、ヤフー株式会社との共同事業であります。

(※2) 「Wii U」は、任天堂株式会社との共同事業であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、宅配・デリバリー専門サイトの運営をメインのビジネスとして行っております。当社が運営するサイト「出前館」におきまして、加盟店には新たな販売手法の提供を、サイト利用者に対してはインターネットで出前注文ができるインフラを提供することで、顧客満足度の向上と同時に更なるサービスの価値の向上に努めることを経営の基本方針としております。

また、デリバリーという地域密着型のサービスに深く関連する事業を展開することで、地域の活性化にも貢献したいと考えております。それに加えて、デリバリー未実施店舗に対する宅配導入ノウハウの提供、既存店に対するオーダー数増加のためのコンサルティングなどを行い、デリバリー市場自体の拡大につなげることを目指してまいります。

当社では、このような基本方針に則り事業を展開し、株主価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、加盟店に提供する販促手法の対価として得られるサイト経由の注文数に応じた手数料を主たる収入源としており、売上高、売上総利益率、営業利益及び売上高営業利益率を重視しております。

また、会社グループの基本方針として、加盟店・サイト利用者双方に対する満足度の向上を掲げているため、サイト運営における重要な指標として、オーダー数・会員数・加盟店数を重視しております。これらの指標の向上がサイトの提供するサービス価値の向上につながるものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「出前館事業」の持続的成長に加えて、新たな事業の柱を構築し、相互のシナジーを図りながら、グループとして飛躍的に発展していくことを目指しております。新たな事業については、国内においては、地元密着型ビジネスモデルの深化・拡大、ユーザー数およびユーザー層を拡大するための提携やM&Aを積極的に行っていきたいと考えております。海外においては、特にインターネット人口が急拡大している新興国において、「出前館」サイトの構築・運営ノウハウを武器に効率的に算入し、ネット宅配サービスを水平展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

高齢人口の増加、女性の社会進出定着による家庭内調理時間の短縮、生活スタイルの多様化による個食化などにより、食品宅配サービスの需要は今後も拡大基調にあると認識しております。（食品宅配サービスの市場：平成25年度見込1兆8,816億円、前年度比104.1%－矢野経済研究所調べ）。このような状況下で、当社グループが事業を引き続き伸展させ、事業基盤をより確固たるものとするために、以下の4点が特に重要であると考えております。

① 「出前館事業」の成長の持続

現在の「出前館」オーダー数の成長率に関しては、マーケット全体の伸び率を上回っているとは言えるものの、デリバリーのポータルサイトとしての絶対的な地位を確立するためには、より高い成長率を持続する必要があると認識しております。そのためには、ユーザー数およびユーザー層の拡充に加え、ユーザー1人当たりのオーダー回数の増加を促すことで基盤を強化していくことが重要であると考えており、そのための各種施策を検討・実施してまいります。

また、オーダー回数の増加のためには、加盟店舗数の増加、さらには魅力的な加盟店の増加という点も重要となるため、新規で宅配サービスを導入する店舗へのノウハウ提供、既存店舗に対する注文数増加のためのコンサルティング実施等の各種施策についても強化してまいります。

② 出前館事業以外の収益の柱の構築

当社グループは「出前館事業」の売上高が平成25年8月期において連結売上高全体の68.4%という割合を占めており、単体事業への依存度の高さが課題であると認識しております。「出前館事業」以外の収益の柱を構築すべく、国内では、高級焼酎を始めとする各種商品の飲食店向け「通信販売事業」を運営する株式会社薩摩恵比寿堂を子会社化し、シナジー効果を活かした新たなビジネスチャンスの拡大を図ってまいります。海外では、韓国のデリバリーサービスの事情や潜在ニーズを踏まえ、現地に合うビジネスモデルを確立できるよう、経営体制を刷新し、早期の成長と収益化を実現できるよう努めてまいります。また、収益源の確保を目的とし、国内及び海外市場において積極的な投資を行い、新たな事業の創出を図ることで、「出前館事業」以外の伸長を目指します。

③人材の確保・育成

当社グループ事業の拡大においては、優秀な人材の継続的確保は不可欠であります。また、コア事業の競争力強化や新規事業の展開を図ろうとする現在の成長フェーズにおいては、幅広い視野に基づきプロジェクトをマネジメントできる人材の確保・育成が特に重要と考えております。適切な人材配置を行い、評価制度や給与体系をさらに整備・充実させることにより、重要な人材の流出を防ぐとともに、最大限のパフォーマンスを発揮し継続的にモチベーションを高められる環境づくりを行います。

④個人情報管理の強化

「出前館事業」での出前注文の受注代行においては、加盟店・サイト利用者双方の個人情報の収集が必須となるため、情報管理責任の明確化、情報システム上の対策、従業員教育の一層の徹底を含む情報管理体制の継続的な強化を図ることが重要であると認識しております。また、平成25年5月に新たに当社グループに加わった薩摩恵比寿堂においても、多数の個人情報を保有しており、同様の情報管理を行う必要があると考えております。引き続き、当社グループ全体で継続的改善に取り組み、より高いレベルでの情報管理を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	651,144	1,257,759
売掛金	148,831	182,456
商品及び製品	—	58,052
未収入金	67,599	120,345
繰延税金資産	8,710	12,625
その他	13,947	27,001
貸倒引当金	△11,125	△8,734
流動資産合計	879,108	1,649,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,157	43,859
減価償却累計額	△4,958	△15,679
建物及び構築物(純額)	2,198	28,179
土地	139	64
その他	108,105	132,985
減価償却累計額	△99,693	△118,904
その他(純額)	8,411	14,081
有形固定資産合計	10,749	42,324
無形固定資産		
ソフトウェア	569,833	411,941
ソフトウェア仮勘定	17,931	29,362
のれん	—	506,630
その他	—	138
無形固定資産合計	587,764	948,072
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 816,880	※ 255,046
繰延税金資産	37,604	6,317
差入保証金	24,259	28,748
その他	1,747	34,246
貸倒引当金	△871	△1,963
投資その他の資産合計	879,620	322,396
固定資産合計	1,478,135	1,312,794
資産合計	2,357,243	2,962,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	—	175,768
1年内返済予定の長期借入金	—	100,836
未払金	90,554	187,584
未払法人税等	40,223	62,196
賞与引当金	5,456	11,840
その他	24,092	41,135
流動負債合計	160,326	579,361
固定負債		
長期借入金	—	375,621
その他	—	20,544
固定負債合計	—	396,165
負債合計	160,326	975,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,113,300	1,113,300
資本剰余金	664,451	664,400
利益剰余金	709,915	754,724
自己株式	△238,524	△581,016
株主資本合計	2,249,144	1,951,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△65,437	32,893
為替換算調整勘定	△951	1,381
その他の包括利益累計額合計	△66,389	34,274
新株予約権	14,162	1,089
純資産合計	2,196,917	1,986,773
負債純資産合計	2,357,243	2,962,301

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	1,359,737	2,086,981
売上原価	399,248	※4 758,901
売上総利益	960,488	1,328,080
販売費及び一般管理費	※1 749,793	※1, ※4 1,049,641
営業利益	210,695	278,439
営業外収益		
受取利息	8,174	759
受取配当金	420	462
為替差益	794	—
保険解約返戻金	—	1,443
その他	592	1,875
営業外収益合計	9,981	4,539
営業外費用		
支払利息	—	1,703
為替差損	—	2,288
支払手数料	—	1,945
持分法による投資損失	—	2,074
雑損失	14	276
営業外費用合計	14	8,287
経常利益	220,661	274,691
特別利益		
投資有価証券売却益	—	23,143
新株予約権戻入益	1,676	13,073
特別利益合計	1,676	36,216
特別損失		
固定資産除却損	※2 78	※2 9,718
減損損失	※3 2,852	※3 84,417
関係会社株式評価損	—	16,289
その他	—	4,336
特別損失合計	2,931	114,762
税金等調整前当期純利益	219,407	196,145
法人税、住民税及び事業税	93,126	107,741
法人税等調整額	11,242	△8,257
法人税等合計	104,368	99,483
少数株主損益調整前当期純利益	115,038	96,661
当期純利益	115,038	96,661

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	115,038	96,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,499	98,331
為替換算調整勘定	△951	2,332
その他の包括利益合計	* 14,547	* 100,664
包括利益	129,586	197,326
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	129,586	197,326
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,107,350	1,113,300
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	5,950	—
当期変動額合計	5,950	—
当期末残高	1,113,300	1,113,300
資本剰余金		
当期首残高	658,450	664,451
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	5,950	—
自己株式の処分	51	△15,520
自己株式処分差損の振替	—	15,469
当期変動額合計	6,001	△51
当期末残高	664,451	664,400
利益剰余金		
当期首残高	654,209	709,915
当期変動額		
剰余金の配当	△59,331	△36,383
当期純利益	115,038	96,661
自己株式処分差損の振替	—	△15,469
当期変動額合計	55,706	44,808
当期末残高	709,915	754,724
自己株式		
当期首残高	△240,358	△238,524
当期変動額		
自己株式の取得	—	△369,936
自己株式の処分	1,834	27,444
当期変動額合計	1,834	△342,491
当期末残高	△238,524	△581,016
株主資本合計		
当期首残高	2,179,652	2,249,144
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	11,900	—
剰余金の配当	△59,331	△36,383
当期純利益	115,038	96,661
自己株式の取得	—	△369,936
自己株式の処分	1,885	11,923
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	69,491	△297,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
当期末残高	2,249,144	1,951,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△80,937	△65,437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,499	98,331
当期変動額合計	15,499	98,331
当期末残高	△65,437	32,893
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△951	2,332
当期変動額合計	△951	2,332
当期末残高	△951	1,381
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△80,937	△66,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,547	100,664
当期変動額合計	14,547	100,664
当期末残高	△66,389	34,274
新株予約権		
当期首残高	15,257	14,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,094	△13,073
当期変動額合計	△1,094	△13,073
当期末残高	14,162	1,089
純資産合計		
当期首残高	2,113,971	2,196,917
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	11,900	—
剰余金の配当	△59,331	△36,383
当期純利益	115,038	96,661
自己株式の取得	—	△369,936
自己株式の処分	1,885	11,923
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,453	87,590
当期変動額合計	82,945	△210,143
当期末残高	2,196,917	1,986,773

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	219,407	196,145
減価償却費	138,706	153,525
のれん償却額	—	36,187
株式報酬費用	1,025	—
減損損失	2,852	84,417
固定資産除却損	78	9,718
関係会社株式評価損	—	16,289
新株予約権戻入益	△1,676	△13,073
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△23,143
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,259	△2,498
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,456	1,714
受取利息及び受取配当金	△8,594	△1,221
為替差損益(△は益)	△884	5,481
保険解約損益(△は益)	—	△1,443
支払利息	—	1,703
持分法による投資損益(△は益)	—	2,074
売上債権の増減額(△は増加)	△1,094	40,479
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	7,337
仕入債務の増減額(△は減少)	506	△76,671
その他	8,973	△56,065
小計	363,495	380,958
利息及び配当金の受取額	15,282	8,285
利息の支払額	—	△1,698
法人税等の支払額	△119,715	△84,996
法人税等の還付額	—	15,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,062	317,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,470	△5,059
有形固定資産の売却による収入	—	9,522
無形固定資産の取得による支出	△236,512	△106,466
投資有価証券の取得による支出	△110,491	△169,422
投資有価証券の売却による収入	—	888,864
貸付金の回収による収入	—	34,700
保険積立金の解約による収入	—	54,965
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △501,326
その他	△4,674	1,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354,148	206,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	—	△23,543
株式の発行による収入	11,900	—
自己株式の取得による支出	—	△369,936
自己株式の処分による収入	1,442	11,923
配当金の支払額	△59,093	△36,038
その他	—	△10,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,751	72,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	△109	50
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△140,945	596,541
現金及び現金同等物の期首残高	792,090	651,144
現金及び現金同等物の期末残高	※1 651,144	※1 1,247,685

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社薩摩恵比寿堂

夢創会(北京) 商務諮詢有限公司

上記のうち、株式会社薩摩恵比寿堂については、当連結会計年度に新たに株式を取得したことから、連結範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

夢の街株式会社

株式会社DeliDeli

連結の範囲から除いた理由

夢の街株式会社及び株式会社DeliDeliの総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

主要な会社名 日本フードデリバリー株式会社

なお、日本フードデリバリー株式会社については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社である夢の街株式会社及び株式会社DeliDeliは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性に乏しいと認められるため持分法は適用していません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
夢創会(北京) 商務諮詢有限公司	12月31日 *

*: 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

国内連結子会社は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物付属設備を除く）のうち平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～39年

その他 4～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
投資有価証券(株式)	49,770千円	67,481千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)
広告宣伝費	118,474千円	166,144千円
貸倒引当金繰入額	1,586	4,827
役員報酬	53,775	70,173
給与手当	204,529	230,686
賞与引当金繰入額	5,456	11,840
雑給	89,571	103,702
通信費	40,455	41,046
荷造運賃	—	56,230
減価償却費	11,528	48,363
旅費交通費	38,073	34,380
地代家賃	33,129	44,717
支払手数料	44,924	80,797

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)
建物及び構築物	—千円	0千円
その他	78	0
ソフトウェア	—	9,718
計	78	9,718

※3 減損損失

前連結会計年度(自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
本社(大阪市中央区)	遊休資産	建物付属設備

当社グループは、原則として、事業用資産については全社を1つとしてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、本社事務所構造改善の実施に伴い、事業の用に供していた一部の資産が遊休状態となったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,852千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物付属設備2,852千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価していません。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
本社(大阪府中央区)	遊休資産	建物及び構築物等	3,657
東京支社(東京都港区)	遊休資産	建物及び構築物等	1,234
本社(大阪府中央区)	遊休資産	ソフトウェア等	79,526

当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準として、また、本社建物・土地等については全社共用資産としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、本社機能の一部移転に伴い、事業の用に供していた一部の資産が遊休状態となったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(本社建物及び構築物3,055千円・その他601千円、東京支社建物及び構築物995千円・その他239千円)として特別損失に計上しました。また、不採算事業であった「お取り寄せサービス」の終了、当社の連結子会社である夢創会(北京)商務諮詢有限公司(本店:中国・北京市)株式の全部を譲渡することの決議等を行っており、当該事業の停止に係るソフトウェア等について減損損失(ソフトウェア78,275千円、その他1,250千円)を計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
売上原価	—千円	3,182千円
販売費及び一般管理費	—	2,013

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	34,738千円	175,831千円
組替調整額	—	△23,143
税効果調整前	34,738	152,688
税効果額	△19,238	△54,357
その他有価証券評価差額金	15,499	98,331
為替換算調整勘定:		
当期発生額	△951	2,332
その他の包括利益合計	14,547	100,664

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	55,131	357	—	55,488
合計	55,131	357	—	55,488
自己株式				
普通株式 (注) 2	3,538	—	27	3,511
合計	3,538	—	27	3,511

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加357株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少27株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	14,162
合計		—	—	—	—	—	14,162

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	59,331	1,150	平成23年8月31日	平成23年11月28日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当230円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	36,383	利益剰余金	700	平成24年8月31日	平成24年11月28日

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	55,488	5,493,312	—	5,548,800
合計	55,488	5,493,312	—	5,548,800
自己株式				
普通株式(注)2	3,511	787,989	35,700	755,800
合計	3,511	787,989	35,700	755,800

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加5,493,312株は、平成25年3月1日付をもって1株を100株に分割したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加787,989株は、平成25年3月1日付をもって1株を100株に分割したことにより347,589株増加、自己株式の取得により440,400株増加したことによるものであります。自己株式の株式数の減少35,700株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,089
合計		—	—	—	—	—	1,089

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	36,383	700	平成24年8月31日	平成24年11月28日

(注) 平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割の影響を反映しておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月27日 定時株主総会	普通株式	38,344	利益剰余金	8	平成25年8月31日	平成25年11月28日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	651,144千円	1,257,759千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△10,073
現金及び現金同等物	651,144	1,247,685

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式取得により新たに株式会社薩摩恵比寿堂を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社薩摩恵比寿堂の取得価額と株式会社薩摩恵比寿堂取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	516,392千円
固定資産	148,064
のれん	542,818
流動負債	△404,190
固定負債	△19,433
株式会社薩摩恵比寿堂株式の取得価額	783,650
株式会社薩摩恵比寿堂の現金及び預金同等物	△282,323
差引：株式会社薩摩恵比寿堂取得のための支出	501,326

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

当社グループは、出前館事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「出前館事業」及び「通信販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「出前館事業」は、主に宅配・デリバリー専門サイトの運営を行っており、「通信販売事業」は、主に高品質な焼酎を中心に、飲食店向けに通信販売する事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,427,206	659,775	2,086,981	—	2,086,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,427,206	659,775	2,086,981	—	2,086,981
セグメント利益	475,918	38,684	514,603	△236,163	278,439
セグメント資産	716,849	1,100,849	1,817,698	1,144,603	2,962,301
セグメント負債	130,070	314,619	444,689	530,837	975,527
その他の項目					
減価償却費	151,078	1,877	152,955	570	153,525
のれんの償却額	—	36,187	36,187	—	36,187
持分法適用会社への投資額	26,425	—	26,425	—	26,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	93,953	857	94,810	—	94,810

(注) 1. 「通信販売事業」の区分は、株式会社薩摩恵比寿堂であります。なお、株式会社薩摩恵比寿堂は、平成25年5月17日より当社の連結子会社となったため、平成25年5月1日から平成25年8月31日までの売上高及びセグメント利益を記載しております。

2. セグメント利益の調整額△235,592千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント資産の調整額1,144,603千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に預金及び投資有価証券等であります。

4. セグメント負債の調整額530,837千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に長期借入金であります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度末においては、出前館事業の単一セグメントでありましたが、当連結会計年度において、当社が株式会社薩摩恵比寿堂の株式を取得し、同社を連結子会社化したことにより、従来の単一セグメントから「出前館事業」、「通信販売事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度における報告セグメントに基づき作成すると次のとおりとなります。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,359,737	—	1,359,737	—	1,359,737
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,359,737	—	1,359,737	—	1,359,737
セグメント利益	409,915	—	409,915	△199,220	210,695
セグメント資産	827,536	—	827,536	1,529,707	2,357,243
セグメント負債	103,550	—	103,550	56,775	160,326
その他の項目					
減価償却費	137,838	—	137,838	867	138,706
のれんの償却額	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	566,321	—	566,321	—	566,321

(注) 1. セグメント利益の調整額△198,353千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント資産の調整額1,529,707千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に預金及び投資有価証券等であります。

3. セグメント負債の調整額56,775千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に未払法人税等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は基盤となる出前館事業並びにその関連事業を行っておりますが、その売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	出前館事業	通信販売事業	合計
外部顧客への売上高	1,427,206	659,775	2,086,981

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

(単位:千円)

	出前館事業	通信販売事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	2,852	2,852

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位:千円)

	出前館事業	通信販売事業	全社・消去	合計
減損損失	79,765	—	4,652	84,417

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位:千円)

	出前館事業	通信販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	36,187	—	36,187
当期末残高	—	506,630	—	506,630

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり純資産額	419.95円	414.29円
1株当たり当期純利益金額	22.28円	18.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.96円	18.34円

(注) 1. 当社は、平成25年3月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,196,917	1,986,773
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	14,162	1,089
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,182,754	1,985,684
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,197,700	4,793,000

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	115,038	96,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	115,038	96,661
期中平均株式数(株)	5,163,366	5,145,523
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	75,243	124,408
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の2種類 新株予約権⑥ (新株予約権の数343個) 新株予約権⑦ (新株予約権の数358個) なお、これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	625,806	869,454
売掛金	148,799	165,078
前払費用	6,023	5,697
繰延税金資産	8,710	12,625
未収収益	7,063	—
未収入金	74,762	85,483
その他	453	9,243
貸倒引当金	△11,125	△8,105
流動資産合計	860,494	1,139,477
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,157	2,989
減価償却累計額	△4,958	△2,536
建物(純額)	2,198	453
工具、器具及び備品	108,105	105,687
減価償却累計額	△99,693	△99,486
工具、器具及び備品(純額)	8,411	6,201
土地	139	64
有形固定資産合計	10,749	6,719
無形固定資産		
ソフトウェア	569,833	408,773
ソフトウェア仮勘定	17,931	29,362
無形固定資産合計	587,764	438,136
投資その他の資産		
投資有価証券	767,110	189,500
関係会社株式	79,770	851,131
破産更生債権等	871	1,963
長期前払費用	48	—
差入保証金	23,950	21,673
繰延税金資産	37,604	—
その他	828	382
貸倒引当金	△871	△1,963
投資その他の資産合計	909,311	1,062,686
固定資産合計	1,507,826	1,507,542
資産合計	2,368,320	2,647,020

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	—	100,836
未払金	89,570	109,488
未払費用	3,248	3,157
未払法人税等	40,215	39,220
未払消費税等	15,774	13,731
前受金	312	365
預り金	4,056	7,248
前受収益	501	—
賞与引当金	5,456	9,500
その他	69	1,441
流動負債合計	159,205	284,989
固定負債		
長期借入金	—	375,621
繰延税金負債	—	986
固定負債合計	—	376,607
負債合計	159,205	661,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,113,300	1,113,300
資本剰余金		
資本準備金	664,400	664,400
その他資本剰余金	51	—
資本剰余金合計	664,451	664,400
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	721,162	754,755
利益剰余金合計	721,162	754,755
自己株式	△238,524	△581,016
株主資本合計	2,260,390	1,951,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△65,437	32,893
評価・換算差額等合計	△65,437	32,893
新株予約権	14,162	1,089
純資産合計	2,209,115	1,985,423
負債純資産合計	2,368,320	2,647,020

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	1,359,706	1,426,903
売上原価	396,591	407,445
売上総利益	963,114	1,019,457
販売費及び一般管理費	740,338	752,831
営業利益	222,776	266,626
営業外収益		
受取利息	573	389
有価証券利息	7,601	318
受取配当金	420	462
受取手数料	—	3,242
その他	592	1,237
営業外収益合計	9,187	5,650
営業外費用		
支払利息	—	1,703
為替差損	48	—
支払手数料	—	1,945
雑損失	14	242
営業外費用合計	63	3,891
経常利益	231,900	268,386
特別利益		
有価証券売却益	—	23,143
新株予約権戻入益	1,676	13,073
特別利益合計	1,676	36,216
特別損失		
固定資産除却損	78	9,718
減損損失	2,852	84,417
関係会社株式評価損	—	46,289
その他	—	13,635
特別損失合計	2,931	154,060
税引前当期純利益	230,645	150,542
法人税、住民税及び事業税	93,118	84,776
法人税等調整額	11,242	△19,680
法人税等合計	104,360	65,095
当期純利益	126,284	85,446

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 労務費		59,614	12.3	38,921	8.3
2. 外注費		3,011	0.6	4,098	0.9
3. 代理店報酬		25,788	5.4	17,665	3.8
4. 経費	※1	394,955	81.7	410,120	87.1
合計		483,369	100.0	470,805	100.0
他勘定受入高	※2	—		202	
他勘定振替高	※3	86,777		63,562	
当期売上原価		396,591		407,445	

(注) 主な内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	
※1. 経費の主な内訳は、次の通りであります。		※1. 経費の主な内訳は、次の通りであります。	
通信費	175,791千円	通信費	174,989千円
減価償却費	126,509千円	減価償却費	140,946千円
—————		※2. 他勘定受入高の主な内容は、次の通りであります。	
		ソフトウェア仮勘定	202千円
※3. 他勘定振替高の主な内容は、次の通りであります。		※3. 他勘定振替高の主な内容は、次の通りであります。	
ソフトウェア	86,777千円	ソフトウェア	63,562千円

(原価計算の方法)

当社の採用している原価計算の方法は、実際個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,107,350	1,113,300
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	5,950	—
当期変動額合計	5,950	—
当期末残高	1,113,300	1,113,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	658,450	664,400
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	5,950	—
当期変動額合計	5,950	—
当期末残高	664,400	664,400
その他資本剰余金		
当期首残高	—	51
当期変動額		
自己株式の処分	51	△15,520
自己株式処分差損の振替	—	15,469
当期変動額合計	51	△51
当期末残高	51	—
資本剰余金合計		
当期首残高	658,450	664,451
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	5,950	—
自己株式の処分	51	△15,520
自己株式処分差損の振替	—	15,469
当期変動額合計	6,001	△51
当期末残高	664,451	664,400
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	654,209	721,162
当期変動額		
剰余金の配当	△59,331	△36,383
当期純利益	126,284	85,446
自己株式処分差損の振替	—	△15,469
当期変動額合計	66,952	33,592
当期末残高	721,162	754,755

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	654,209	721,162
当期変動額		
剰余金の配当	△59,331	△36,383
当期純利益	126,284	85,446
自己株式処分差損の振替	—	△15,469
当期変動額合計	66,952	33,592
当期末残高	721,162	754,755
自己株式		
当期首残高	△240,358	△238,524
当期変動額		
自己株式の取得	—	△369,936
自己株式の処分	1,834	27,444
当期変動額合計	1,834	△342,491
当期末残高	△238,524	△581,016
株主資本合計		
当期首残高	2,179,652	2,260,390
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	11,900	—
剰余金の配当	△59,331	△36,383
当期純利益	126,284	85,446
自己株式の取得	—	△369,936
自己株式の処分	1,885	11,923
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	80,738	△308,949
当期末残高	2,260,390	1,951,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△80,937	△65,437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,499	98,331
当期変動額合計	15,499	98,331
当期末残高	△65,437	32,893
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△80,937	△65,437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,499	98,331
当期変動額合計	15,499	98,331
当期末残高	△65,437	32,893

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
新株予約権		
当期首残高	15,257	14,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,094	△13,073
当期変動額合計	△1,094	△13,073
当期末残高	14,162	1,089
純資産合計		
当期首残高	2,113,971	2,209,115
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	11,900	—
剰余金の配当	△59,331	△36,383
当期純利益	126,284	85,446
自己株式の取得	—	△369,936
自己株式の処分	1,885	11,923
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,405	85,257
当期変動額合計	95,143	△223,692
当期末残高	2,209,115	1,985,423